

財政状況に関する公表

令和8年1月1日から同年6月30日まで

美濃加茂市

目 次

令和 8 年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況		P	1
(2) 財 産 現 在 高		P	3
(3) 地方債及び一時借入金現在高		P	3

令和 7 年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕		P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕		P	5
(3) 歳出の状況その 1 【目的別】〔普通会計〕		P	8
(4) 歳出の状況その 2 【性質別】〔普通会計〕		P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕		P	1 1

別記様式（第 1 条関係）

令和 8 年度一般会計及び特別会計の収支状況（令和 8 年 6 月 3 0 日現在）

（１）収入及び支出の概況

令和 8 年度 一般会計

■ 収 入 ■

（単位：千円、％）

区 分	令和 8 年度 予算現額	収入済額	収入率	令和 7 年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税（内訳は下の表参照）	9,411,235	3,628,855	38.6	9,489,124	99.2
2 地方譲与税	242,780	63,901	26.3	238,324	101.9
3 利子割交付金	5,000	0	0.0	3,000	166.7
4 配当割交付金	74,000	0	0.0	53,000	139.6
5 株式等譲渡所得割交付金	96,000	0	0.0	60,000	160.0
6 法人事業税交付金	140,000	0	0.0	140,000	100.0
7 地方消費税交付金	1,595,000	414,795	26.0	1,520,000	104.9
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0	0.0	35,000	88.6
9 環境性能割交付金	3,000	0	0.0	38,000	7.9
10 地方特例交付金	147,900	73,371	49.6	91,000	162.5
11 地方交付税	2,980,000	1,275,698	42.8	3,056,479	97.5
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0	0.0	4,000	100.0
13 分担金及び負担金	169,153	3,572	2.1	178,892	94.6
14 使用料及び手数料	270,805	95,876	35.4	255,866	105.8
15 国庫支出金	4,967,036	823,864	16.6	5,976,478	83.1
16 県支出金	2,240,259	38,102	1.7	2,134,033	105.0
17 財産収入	79,380	19,857	25.0	77,185	102.8
18 寄附金	554,750	31,898	5.8	723,456	76.7
19 繰入金	1,568,859	0	0.0	1,639,254	95.7
20 繰越金	890,833	1,546,560	173.6	1,453,911	61.3
21 諸収入	550,006	80,745	14.7	723,361	76.0
22 市債	2,065,900	0	0.0	2,718,800	76.0
合 計	28,086,896	8,097,094	28.8	30,609,163	91.8

市 税 の 内 訳	令和 8 年度 予算現額	収入済額	収入率	令和 7 年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	4,205,065	754,243	17.9	4,077,518	103.1
個人市民税	3,240,930	252,787	7.8	3,091,867	104.8
法人市民税	964,135	501,456	52.0	985,651	97.8
固定資産税	3,953,600	2,263,114	57.2	4,147,700	95.3
固定資産税	3,948,000	2,257,249	57.2	4,142,000	95.3
国有資産等所在市町村交付金	5,600	5,865	104.7	5,700	98.2
軽自動車税	209,170	202,759	96.9	214,506	97.5
環境性能割	3,000	4,558	151.9	15,000	20.0
種別割	206,170	198,202	96.1	199,506	103.3
市たばこ税	420,000	74,084	17.6	430,000	97.7
都市計画税	623,400	334,655	53.7	619,400	100.6
合 計	9,411,235	3,628,855	38.6	9,489,124	99.2

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を 100 とした場合の今年度の比率です。

別記様式（第１条関係）

令和８年度一般会計及び特別会計の収支状況（令和８年６月３０日現在）

■ 支 出 ■

（単位：千円、％）

（１）収入及び支出の概況

区 分	令和８年度 予算現額	支出済額	執行率	令和７年度 最終予算額	対前年度 予算比率
１ 議 会 費	166,006	53,762	32.4	170,455	97.4
２ 総 務 費	4,170,629	561,135	13.5	5,222,869	79.9
３ 民 生 費	10,934,964	2,170,181	19.8	11,923,828	91.7
４ 衛 生 費	1,876,034	578,406	30.8	1,965,274	95.5
５ 農 林 業 費	646,237	42,082	6.5	622,114	103.9
６ 商 工 費	752,007	216,722	28.8	1,084,803	69.3
７ 土 木 費	3,033,707	145,776	4.8	2,825,220	107.4
８ 消 防 費	1,011,205	349,889	34.6	1,112,661	90.9
９ 教 育 費	3,957,820	752,322	19.0	4,197,226	94.3
１０ 災 害 復 旧 費	1,330	0	0.0	1,330	100.0
１１ 公 債 費	1,526,957	0	0.0	1,478,827	103.3
１２ 予 備 費	10,000	0	0.0	4,555	219.5
合 計	28,086,896	4,870,275	17.3	30,609,163	91.8

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を１００とした場合の今年度の比率です。

令和８年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

（単位：千円、％）

区 分	令和８年度 予算現額	収入済額 支出済額	収入率 執行率	令和７年度 最終予算額	対前年度 予算比率
国民健康保険会計	5,080,305	739,899 619,971	14.6 12.2	5,030,800	101.0
介護保険会計	4,576,520	842,349 738,241	18.4 16.1	4,357,118	105.0
後期高齢者医療会計	995,242	113,461 114,150	11.4 11.5	916,841	108.6
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	43,966	20,069 6,624	45.6 15.1	44,019	99.9
合 計	10,696,033	1,715,778 1,478,986	16.0 13.8	10,348,778	103.4

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を１００とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は次のとおりです。

十六銀行美濃加茂支店ほか 3,463,611 千円

特別会計における収支不足額は、一般会計などを含めた相互運用をしております。

(2) 財産現在高（令和8年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

区 分			土地現在高 (地積)	建物現在高 (延面積)		
				木 造	非木造	計
行政財産	本 庁 舎		9,621.12	0.00	7,030.83	7,030.83
	その他の行政機関	消防施設	8,102.26	0.00	1,999.73	1,999.73
		その他の施設	0.00	0.00	307.19	307.19
	その他の施設		76,214.40	158.42	6,126.87	6,285.29
	公共用財産	学 校	228,926.66	22.43	62,825.77	62,848.20
		公営住宅	26,791.90	2,828.66	16,838.27	19,666.93
		公 園	368,007.61	1,983.36	1,349.33	3,332.69
		その他の施設	330,469.51	2,278.90	56,855.04	59,133.94
	計		1,048,133.46	7,271.77	153,333.03	160,604.80
普通財産	宅 地		31,947.85	0.00	0.00	0.00
	雑 種 地		54,518.64	0.00	0.00	0.00
	山林・原野		26,584.95	0.00	0.00	0.00
	溜 池		274,534.84	0.00	0.00	0.00
	墓 地		83,651.33	0.00	0.00	0.00
	そ の 他		4,898.19	1,145.10	2,410.30	3,555.40
	計		476,135.80	1,145.10	2,410.30	3,555.40
合 計			1,524,269.26	8,416.87	155,743.33	164,160.20

(3) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

（単位：千円、％）

令和8年6月30日 地方債現在高	令和7年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
14,586,366	14,455,491	100.9	254	0

※対前年度残高比率は、前年度を１００とした場合の今年度の比率です。

※令和７年６月３０日地方債現在高は令和６年度地方財政状況調査における数値です。

※令和８年６月３０日地方債現在高は令和７年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和７年６月３０日現在の人口５７，４４２人で令和７年度地方債現在高を除いたものです。（千円未満四捨五入）

令和 7 年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 (一般会計)			地方財政状況調査に基づく収支 (普通会計)		
	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比
歳入総額 A	27,955,708	26,616,128	105.0	27,958,492	26,619,318	105.0
歳出総額 B	26,409,148	25,108,468	105.2	26,411,817	25,111,464	105.2
歳入歳出差引 (A-B) C	1,546,560	1,507,660	102.6	1,546,675	1,507,854	102.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	266,870	88,912	300.2	266,870	88,912	300.2
実質収支 (C-D) E	1,279,690	1,418,748	90.2	1,279,805	1,418,942	90.2
単年度収支 F	△ 139,058	△ 53,650	-	△ 139,137	△ 53,556	-
積立金 G	304,637	18,825	1,618.3	304,637	18,825	1,618.3
繰上償還金 H	0	0	0.0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	650,000	300,000	216.7	650,000	300,000	216.7
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 484,421	△ 334,825	-	△ 484,500	△ 334,731	-

※対前年度比は、前年度の数値を 100 とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含めない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比 5 % 増、歳出総額は対前年度比 5 . 2 % 増になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 物価高騰対応電子商品券等給付事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約 17,796 万円増加しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では 9 . 8 % 減となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。

令和 7 年度単年度収支は、歳入歳出差引の減少などにより実質収支が減少し、赤字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

(2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区 分		説 明	令和7年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和6年度 決 算 額	対前年度比
自 主 財 源	市税	住民税・固定資産税等 市が賦課徴収する税金	9,738,477	34.8	169,536	9,230,135	105.5
	分担金及び負担金	事業に対する分担金や 自己負担金	159,552	0.6	2,778	165,930	96.2
	使用料	施設等の使用料	159,627	0.6	2,779	159,671	100.0
	手数料	住民票交付などの手数料	107,967	0.4	1,880	107,482	100.5
	財産収入	市有財産の運用や売却 等による収入	83,970	0.3	1,462	116,884	71.8
	寄附金	個人や企業からの寄附 金	284,624	1.0	4,955	269,062	105.8
	繰入金	基金会計等からの繰入 金	889,060	3.2	15,478	589,108	150.9
	繰越金	前年度会計からの繰越 金	1,507,854	5.4	26,250	1,670,689	90.3
	諸収入	預金利子や貸付金収入 及び雑入	768,588	2.7	13,380	900,893	85.3
	自主財源 合計	主に市が自主的に確保 できるとされる財源	13,699,719	49.0	238,497	13,209,854	103.7
依 存 財 源	地方譲与税	国税として徴収後配分 される特定の税金	244,964	0.9	4,265	242,249	101.1
	利子割交付金	県が利子割額の一部を 交付するもの	15,382	0.1	268	3,471	443.2
	配当割交付金	県が配当課税の一部を 交付するもの	80,701	0.3	1,405	73,936	109.1
	株式等譲渡所得割交付金	県が株式等譲渡所得課税の 一部を交付するもの	118,335	0.4	2,060	94,930	124.7
	地方消費税交付金	国が徴収した地方消費 税を交付するもの	1,621,093	5.8	28,221	1,501,134	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	県がゴルフ場利用税の 一部を交付するもの	31,871	0.1	555	34,208	93.2
	自動車税環境性能割交付金	県が自動車税環境性能割の 一部を交付するもの	36,291	0.1	632	37,569	96.6
	法人事業税交付金	県が法人事業税の一部を 交付するもの	145,663	0.5	2,536	141,001	103.3
	地方特例交付金	減税に伴う地方税減収の補 てんのための交付金	91,790	0.3	1,598	380,207	24.1
	地方交付税	国が所得税・法人税等 の一部を交付するもの	3,123,749	11.2	54,381	3,036,495	102.9
	交通安全対策特別交付金	国が交通反則金の一部を 交付するもの	3,834	0.0	67	3,888	98.6
	国庫支出金	特定事業に対する国の 支出金	5,285,692	18.9	92,018	4,619,807	114.4
	県支出金	特定事業に対する県の 支出金	1,920,608	6.9	33,436	2,035,257	94.4
	市債	事業等の資金調達のため の借入金	1,538,800	5.5	26,789	1,203,100	127.9
	依存財源 合計	国県からの交付金や借 入金等	14,258,773	51.0	248,229	13,407,252	1,742
合 計			27,958,492	100.0	486,726	26,617,106	105.0

※市民一人当たりの数値は、令和7年度決算額を令和8年6月30日現在の人口（57,442人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

◆歳入の主な増減理由◆

国庫支出金（１４．４％）：保育所等整備交付金５億４，５０１万円が大きな要因となり、６億６，５８９万円増加しました。

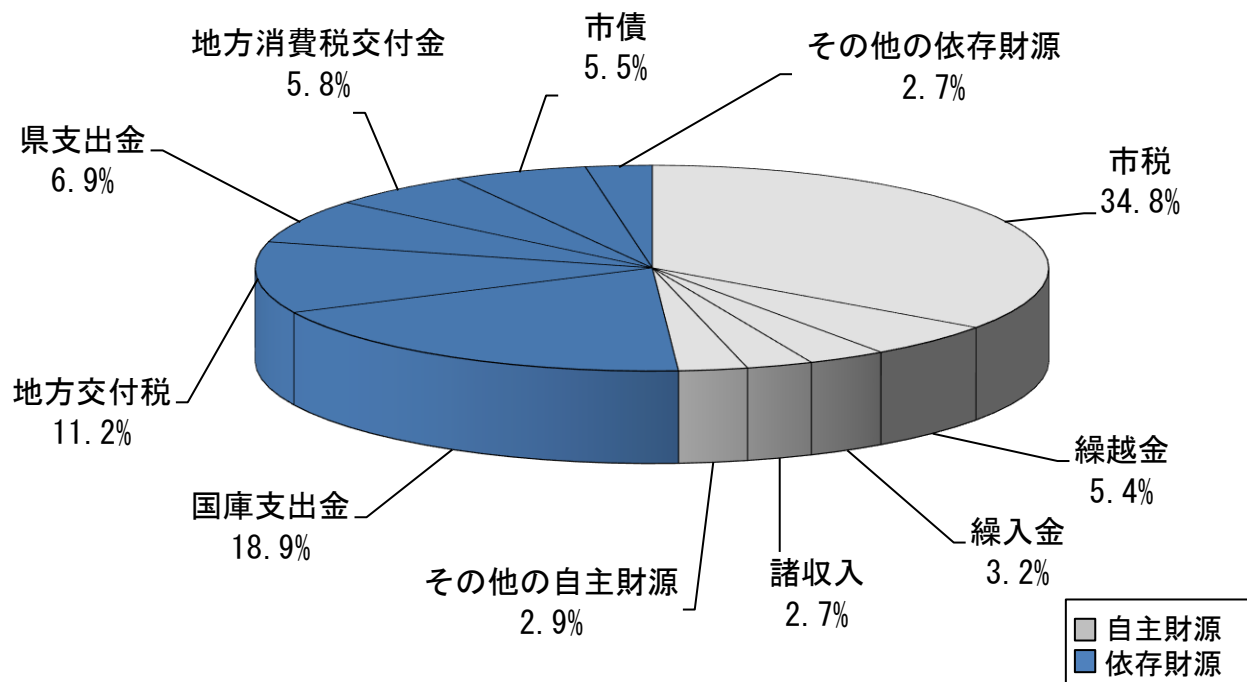
繰入金（５０．９％）：財政調整基金繰入金６億５，０００万円が大きな要因となり、２億９，９９６万円増加しました。

地方債（２７．９％）：臨時財政対策債が５，８３０万円減少した一方で、公共施設の長寿命化や改修工事による借入れが増加したため、３億３，５７０万円増加しました。

財産収入（△２８．２％）：普通財産売却収入が４，７０７万円減少したことが大きな要因となり、３，２９２万円減少しました。

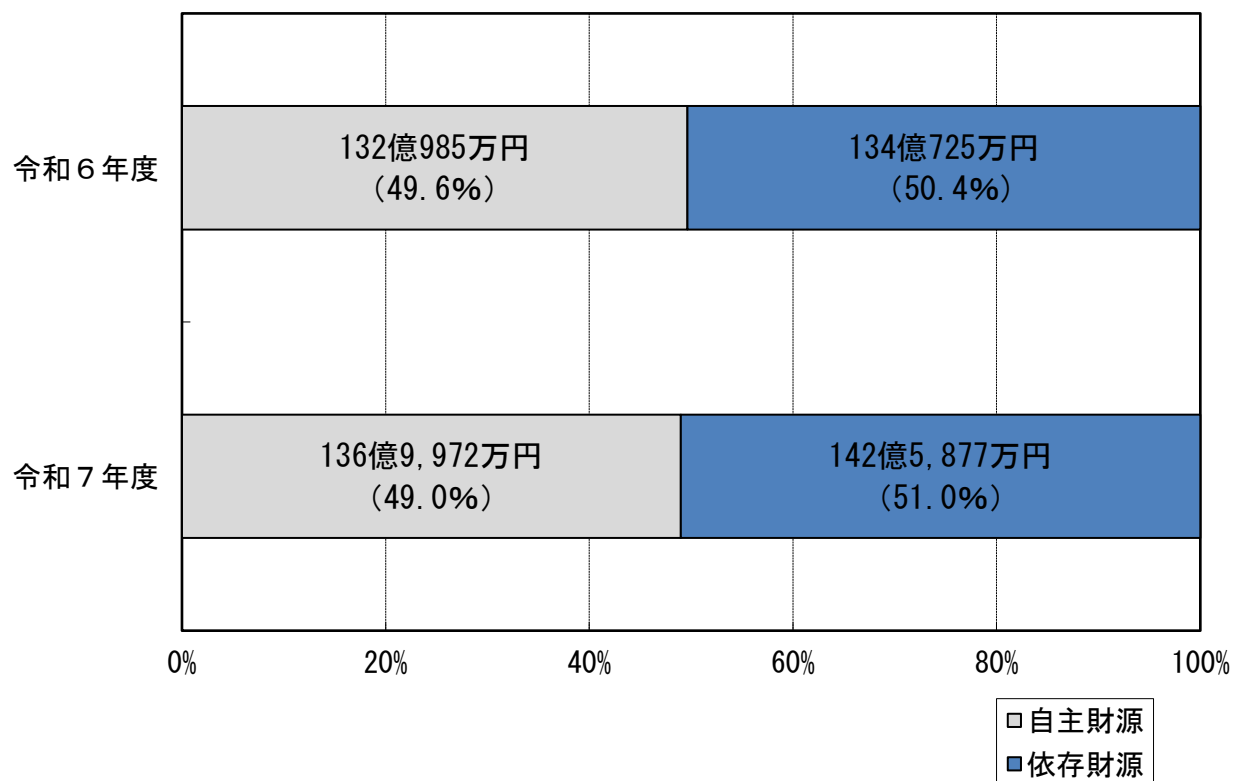
諸収入（△１４．７％）：高額療養費返納金が４，１５４万円減少したことが大きな要因となり、１億３，２３１万円減少しました。

令和7年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、市税が34.8%と最も大きい割合を占め、次いで国庫支出金の18.9%、地方交付税の11.2%の順となっています。

歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は令和6年度と比べ、0.6ポイント減となりました。金額では、自主財源は前年比3.7%増の4億8,987万円増額し、依存財源は前年比6.4%増の8億5,152万円増額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】 【普通会計】

(単位：千円、%)

区 分	使用目的	令和7年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和6年度 決 算 額	対前年度比
1 議会費	議会運営	162,160	0.6	2,823	162,824	99.6
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民基本台帳、選挙等	3,920,901	14.8	68,258	3,615,101	108.5
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活保護等	11,133,068	42.2	193,814	10,111,691	110.1
4 衛生費	保健衛生や清掃等	1,719,061	6.5	29,927	1,673,117	102.7
5 労働費	労働対策等	79,671	0.3	1,387	83,679	95.2
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改良施設整備等	417,187	1.6	7,263	341,403	122.2
7 商工費	商工業振興、観光等	794,458	3.0	13,831	716,006	111.0
8 土木費	道路や河川、公園、下水道、住宅整備等	2,451,411	9.3	42,676	2,531,552	96.8
9 消防費	消防及び防災	952,361	3.6	16,580	687,407	138.5
10 教育費	小中学校管理や社会教育、保健体育等	3,319,040	12.6	57,781	3,738,080	88.8
11 災害復旧費	災害復旧	228	0.0	4	61	373.8
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,462,271	5.5	25,456	1,450,543	100.8
合 計		26,411,817	100.0	459,800	25,111,464	105.2

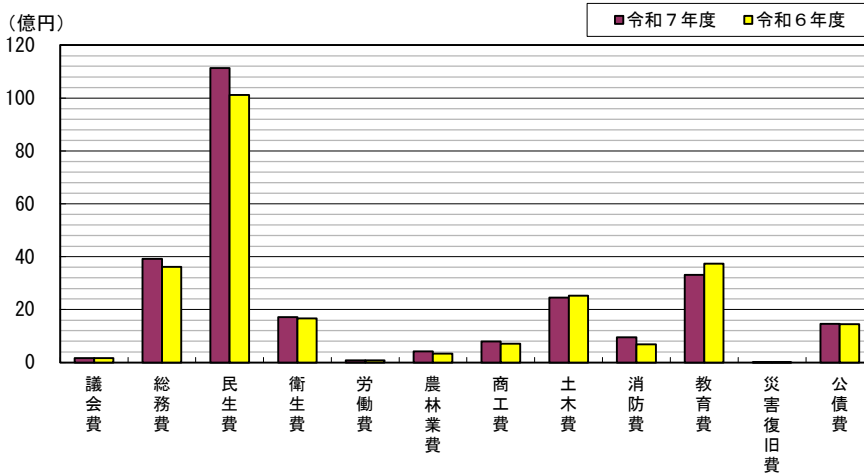
※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和7年度決算額を令和8年6月30日現在の人口(57,442人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

歳出(目的別)の対前年比較



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

民生費(10.1%)：保育所等施設整備補助金として8億6,845万円、児童手当として14億6,819万円(前年度より3億414万円増加)支出したことが大きな要因となり、10億2,138万円増加しました。

農林水産業費(22.2%)：環境保全林整備補助金として3,358万円、肥料等価格高騰対策支援補助金として1,734万円、元気な農業産地構造改革支援事業補助金として2,051万円(前年度より1,032万円増加)、水利施設管理強化事業補助金として940万円支出したことが大きな要因となり、7,579万円増加しました。

商工費(11.0%)：事業所設置・雇用奨励金として3億5,997万円(前年度より8,237万円増加)支出したことが大きな要因となり、7,846万円増加しました。

消防費(38.5%)：防災備蓄倉庫整備として1億1,444万円(前年度より1億921万円増加)、可茂消防事務組合負担金として5億7,344万円(前年度より6,804万円増加)、消防施設LED化工事として3,599万円、気象観測システム改修として3,067万円支出したことが大きな要因となり、2億6,496万円増加しました。

教育費(Δ11.2%)：前年度に児童・生徒用タブレット購入費として3億5,272万円支出していたことが大きな要因となり、4億1,904万円減少しました。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 別	説 明	令和7年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和6年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員の給与	3,668,560	13.9	63,865	3,569,670	102.8
物 件 費	需用費、旅費、委託料、使用料等	4,803,470	18.2	83,623	4,837,771	99.3
維持補修費	施設等の維持修繕費	83,192	0.3	1,448	84,519	98.4
扶 助 費	生活保護、児童・老人福祉等扶助的支出	6,618,241	25.1	115,216	6,502,103	101.8
補 助 費 等	報償費、負担金・補助金、保険料等	4,033,810	15.3	70,224	3,679,822	109.6
一部事務組合	一部事務組合に対する負担金	1,239,700	4.7	21,582	1,128,409	109.9
その他のもの	上記以外のもの	2,794,110	10.6	48,642	2,551,413	109.5
公 債 費	借入金に対する元利償還金	1,462,271	5.5	25,456	1,450,543	100.8
積 立 金	計画的な財政運営のための基金等積立金	604,904	2.3	10,531	653,728	92.5
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金や貸付金	155,580	0.6	2,708	150,000	103.7
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,817,029	6.9	31,632	1,746,908	104.0
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成のための支出	3,164,760	12.0	55,094	2,436,400	129.9
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業に要する経費	3,164,532	12.0	55,090	2,436,339	129.9
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設事業	1,344,573	5.1	23,407	1,036,047	129.8
単独事業費	地方自治体が独自に行う普通建設事業	1,813,529	6.9	31,571	1,392,908	130.2
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する負担金等	6,430	0.0	112	7,384	87.1
災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設等の復旧	228	0.0	4	61	373.8
合 計		26,411,817	100.0	459,800	25,111,464	105.2

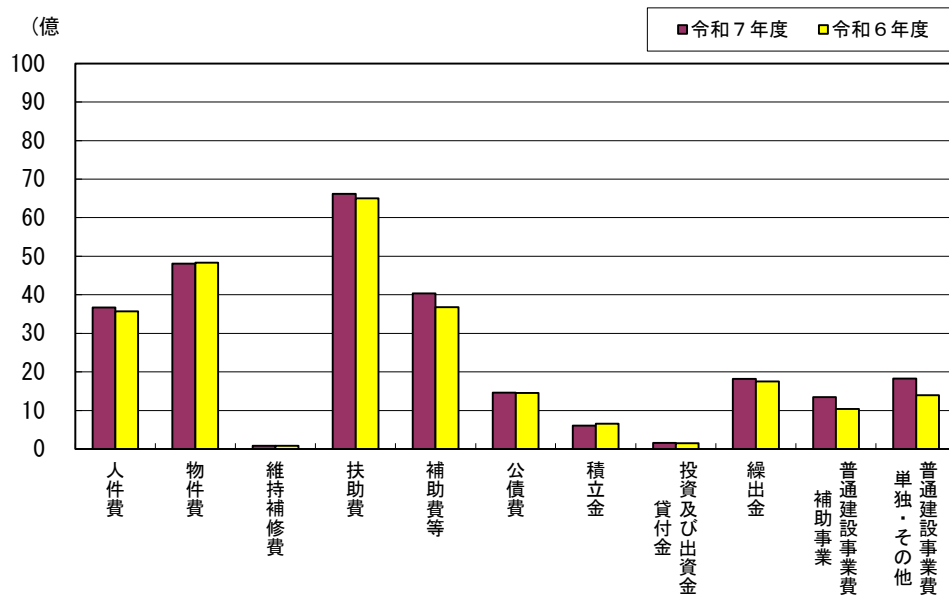
※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和7年度決算額を令和8年6月30日現在の人口（57,442人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

歳出（性質別）の対前年度比較



◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

普通建設事業費のうち補助事業費（29.8%）：保育所等施設整備補助金として8億6,845万円支出したことが大きな要因となり、3億853万円増加しました。

普通建設事業費のうち単独事業費（30.2%）：文化会館舞台機構設備更新として1億9,747万円（前年度より1億7,544万円増加）、文化の森空調設備更新工事（第1期）として1億5,067万円、防災備蓄倉庫整備として1億1,444万円（前年度より1億0,921万円増加）支出したことが大きな要因となり、4億2,085万円増加しました。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
歳入総額	4,847,651	4,319,036	933,848	39,790
うち繰入金	406,186	686,308	207,849	14,023
歳出総額	4,716,678	4,182,111	890,233	38,600
歳入歳出差引	130,973	136,925	43,615	1,190
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0
実質収支	130,973	136,925	43,615	1,190
前年度歳入総額	4,712,941	4,198,658	872,883	42,652
対前年度比（％）	102.9	102.9	107.0	93.3
前年度歳出総額	4,622,539	4,164,411	828,997	41,727
対前年度比（％）	102.0	100.4	107.4	92.5

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を１００とした場合の今年度の比率です。